第４章　特異な出火原因別火災状況

１　天ぷら油火災

○　焼損床面積は 408 ㎡で、最近 10 年間で４番目に多い。

(1)　火災状況

ここでいう「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-1-1 で、令和７年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図 4-1-1 及び図 4-1-2 です。

表 4-1-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	213	213	1	5	26	181	－	－	－	426	503	162,316	－	102
29 年	220	220	2	4	46	168	－	－	－	708	414	195,459	－	86
30 年	164	162	－	1	38	123	－	－	2	114	347	49,475	－	78
元年	173	171	－	3	32	136	－	1	1	295	308	115,676	－	57
2 年	197	196	－	3	39	154	1	－	－	359	414	159,205	－	84
3 年	176	176	1	3	22	150	－	－	－	435	238	124,650	－	65
4 年	178	177	1	－	30	146	－	1	－	204	158	59,038	－	81
5 年	154	153	2	1	26	124	1	－	－	272	281	179,388	－	64
6 年	176	175	－	2	27	146	－	－	1	286	120	117,633	－	74
7 年	**169**	**168**	1	**3**	**35**	**129**	**－**	**－**	**1**	**408**	**155**	**136,948**	**－**	**80**

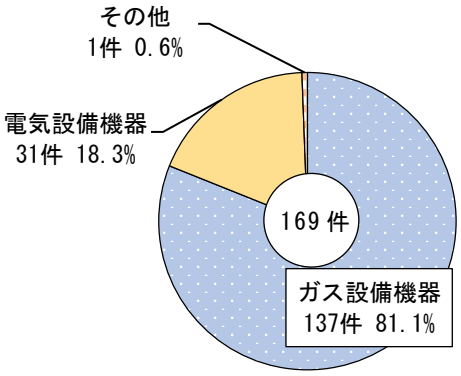


図 4-1-1　発火源別状況

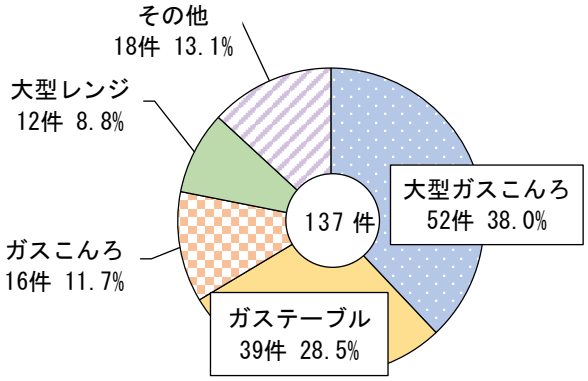
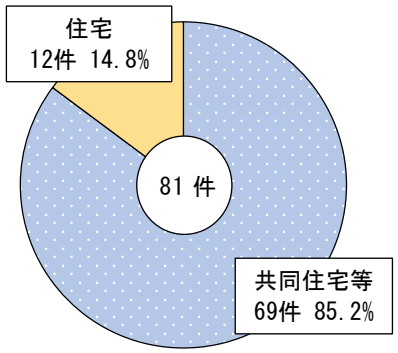


図 4-1-2　ガス設備機器別状況

○　令和７年中の火災件数は 169 件で、前年と比べて７件減少。
○　発火源別状況は、「ガス設備機器」が 137 件（81.1%）で８割以上を占める。
○　ガス設備機器別状況は、「大型ガスこんろ」が 52 件（38.0%）で最多。

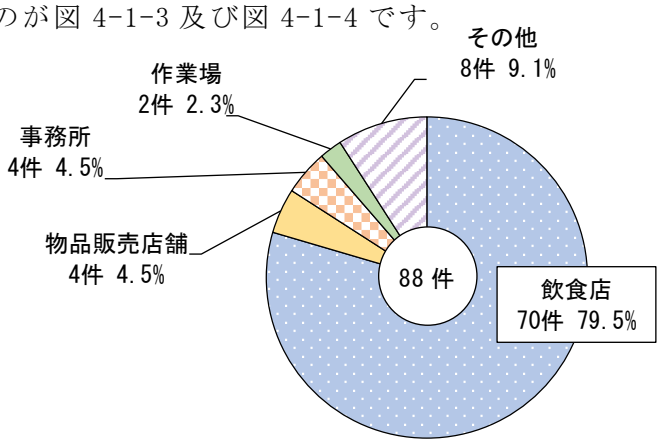
イ　用途別の発生状況

令和７年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と居住用途部分以外でみたものが図 4-1-3 及び図 4-1-4 です。



注　住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図 4-1-3　居住用途部分の発生状況



注　その他はナイトクラブやホテルなどです。

図 4-1-4　居住用途部分以外の発生状況

○　居住用途部分 81 件のうち、「共同住宅等」が 69 件（85.2%）で８割以上を占める。
○　居住用途部分以外 88 件のうち、「飲食店」が 70 件（79.5%）で約８割以上を占める。

ウ　用途別時間別発生状況

最近５年間の天ぷら油火災 853 件のうち、出火時間が不明の９件を除いた 844 件の時間別の火災状況をみたものが図 4-1-5 です。

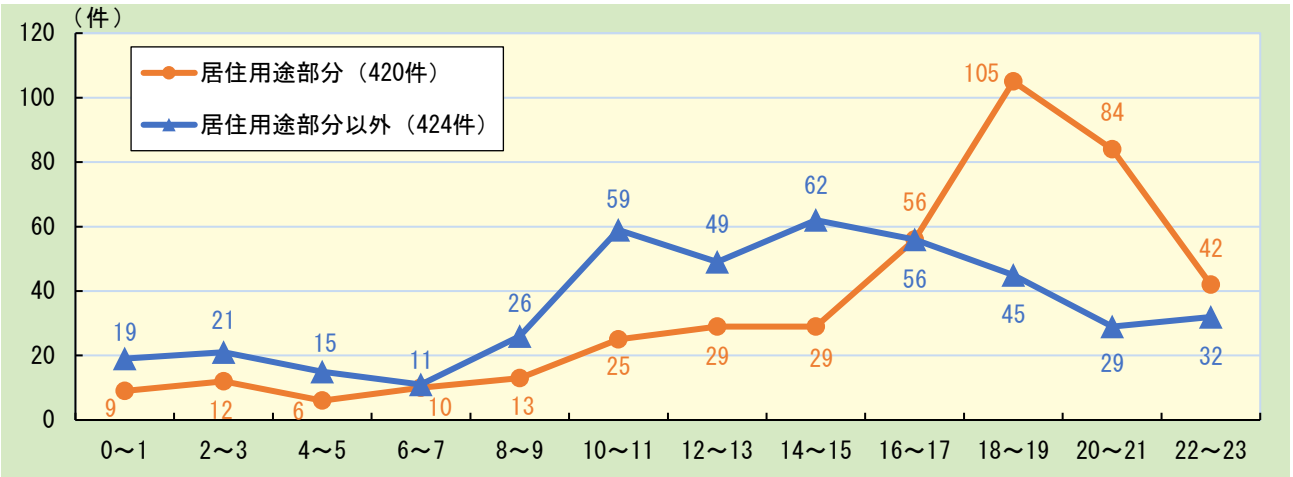


図 4-1-5　用途別時間別発生状況

○　居住用途部分 420 件のうち、「18 時～19 時台」が 105 件（25.0%）で最多。
○　居住用途部分以外 424 件のうち、「14～15 時台」が 62 件（14.6%）で最多、次いで「10～11 時台」が 59 件（13.9%）。

⑵　出火理由と行為者

ア　年齢別発生状況

行為者が年齢不明の１件を除いた令和７年中の用途別年齢別発生状況 168 件をみたものが、表 4-1-2 です。

表 4-1-2　用途別年齢別発生状況

出火用途		合計	年齢区分							
			15 歳以下	16～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65 歳以上
合計		168	1	7	44	27	35	22	8	24
居住用分途	小計	81	1	2	24	15	16	12	2	9
	共同住宅等	69	1	1	22	15	15	10	1	4
	住宅	12	－	1	2	－	1	2	1	5
居住以外用途	小計	87	－	5	20	12	19	10	6	15
	飲食店	70	－	4	18	11	17	6	4	10
	物品販売店舗等	4	－	－	－	－	－	1	1	2
	事務所	4	－	－	1	－	－	2	－	1
	その他	9	－	1	1	1	2	1	1	2

注　「住宅」は、複合用途の住宅部分５件を含んでいます。

○　居住用途部分 81 件のうち、「20～29 歳」が 24 件（29.6%）で最多。
○　居住用途部分以外 87 件のうち、「20～29 歳」が 20 件（23.0%）で最多。

イ　用途別出火理由

令和７年中の天ぷら油火災 169 件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した 123 件について、用途別の出火理由をみたものが表 4-1-3 です。

表 4-1-3　用途別出火理由

出火用途		合計	他の部屋で仕事をした	食事をした	外出した	寝込んだ	来客があった	用便にいった	その場を離れて雑談した	テレビをみた	他の部屋で片付けをした	その他・不明
合計		123	40	12	10	10	9	7	7	3	3	22
居住用分途	小計	58	13	11	3	5	1	3	2	3	2	15
	共同住宅等	47	10	9	2	5	1	1	2	3	2	12
	住宅	11	3	2	1	－	－	2	－	－	－	3
居住以外用途	小計	65	27	1	7	5	8	4	5	－	1	7
	飲食店	51	20	1	7	2	7	4	3	－	1	6
	物品販売店舗	4	1	－	－	1	1	－	1	－	－	－
	事務所	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	その他	7	4	－	－	2	－	－	1	－	－	－

注　「住宅」は、複合用途の住宅部分５件を含んでいます。

○　居住用途部分 58 件のうち、「他の部屋で仕事をしていた」が 13 件（22.4%）で最多。
○　居住用途部分以外 65 件のうち、「他の部屋で仕事をしていた」が 27 件（41.5%）で最多。

⑶　初期消火状況

令和７年中の初期消火のなかった火災 14 件を除いた 155 件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図 4-1-6、図 4-1-7 です。

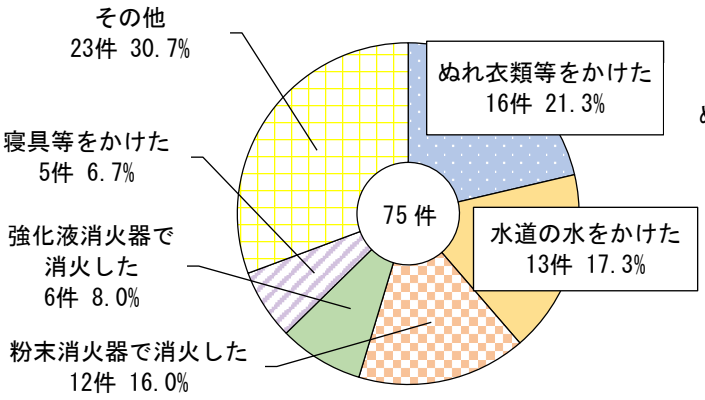


図4-1-6　居住用途部分の初期消火状況

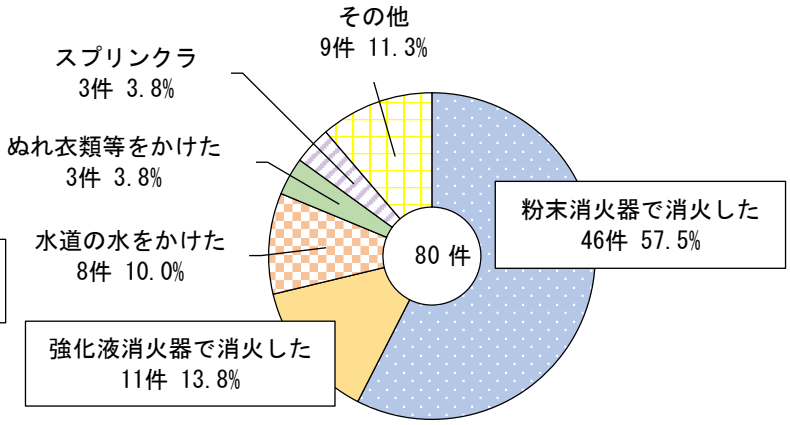


図4-1-7　居住用途部分以外の初期消火状況

○　居住用途部分 75 件のうち、「ぬれ衣類等をかけた」が 16 件（21.3%）で最多。
○　居住用途部分以外 80 件のうち、「粉末消火器で消火した」が 46 件（57.5%）で最多。

⑷　凝固剤に係わる火災

最近 10 年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図 4-1-8 です。

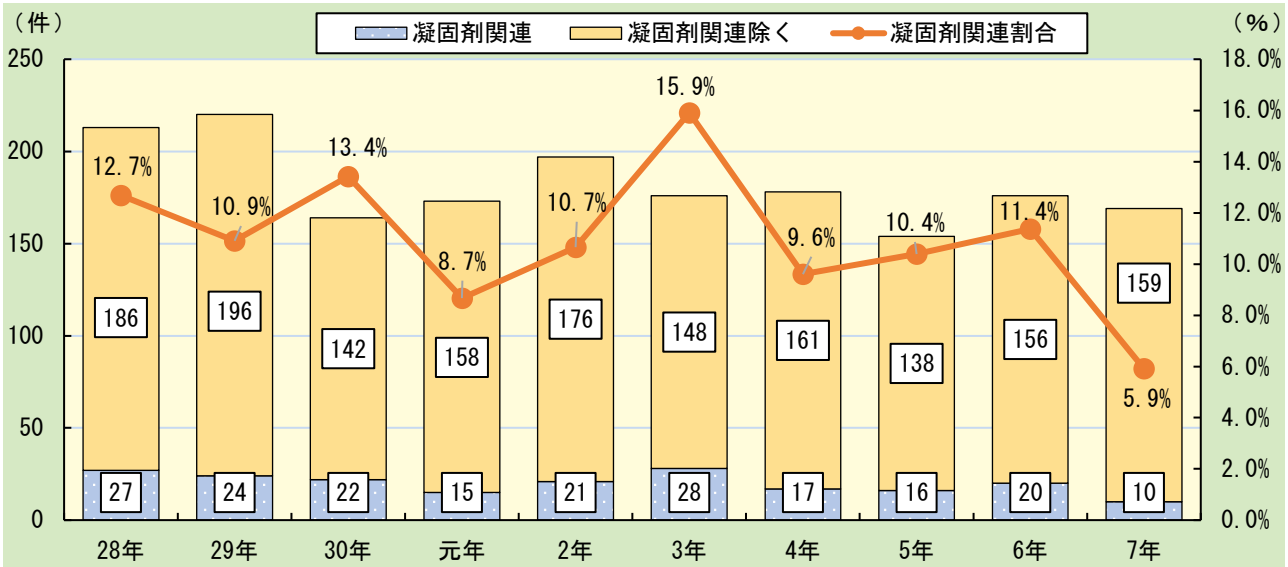


図 4-1-8　凝固剤に係わる火災件数

○　令和７年中の凝固剤関連火災は 10 件で、過去 10 年で最少。

２　危険物類

○　火災件数は 87 件で、前年に比べて 36 件減少。
○　着火物が危険物類であった火災は 67 件（77.0%）、発火源が危険物類であった火災は 20 件（23.0%）発生。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質(石灰・揚げ玉等)が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の５分の１未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1)　火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1　危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	航空機	林野	その他	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
28 年	125	65	1	2	12	50	45	－	－	－	15	156	104	64,874	－	50
29 年	114	60	5	2	13	40	43	－	－	－	11	1,070	315	162,067	1	38
30 年	108	58	－	1	13	44	41	1	－	－	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	－	－	－	15	847	226	162,738	5	26
2 年	76	30	－	1	3	26	36	－	－	－	10	56	51	40,816	－	20
3 年	94	37	4	2	3	28	49	－	－	－	8	533	568	94,434	3	23
4 年	87	41	－	3	8	30	35	－	－	－	11	103	124	63,163	4	27
5 年	101	54	2	4	6	42	40	－	－	1	6	427	478	132,289	5	32
6 年	123	65	2	－	10	53	40	－	1	－	17	487	351	12,833,578	2	59
7 年	**87**	**40**	**－**	**－**	**7**	**33**	**32**	**－**	**－**	**－**	**15**	**21**	**35**	**64,957**	**7**	**20**

○　火災種別でみると、建物火災は 40 件（46.0%）発生し、前年と比べ 25 件減少。
○　全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 1.6%。

⑵　着火物別の火災状況

ア　着火物の類別火災状況

危険物類の火災 87 件中、着火物が危険物類であった火災は 67 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は発生しておらず、これについては「（３）発火源別の火災状況」で取り上げています。

表 4-2-2　着火物別火災状況

着火物				火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	その他	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	死者	負傷者
合計				67	24	－	－	4	20	31	12	10	26	7	17
第四類	第一石油類	ガソリン		24	6	－	－	1	5	13	5	－	1	3	5
		トルエン		2	1	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－
		シンナー・ラッカー		3	3	－	－	1	2	－	－	－	5	－	2
		その他の第一石油類		5	2	－	－	－	2	1	2	－	－	1	3
	アルコール類			8	8	－	－	2	6	－	－	10	20	－	5
	第二石油類	灯油		4	2	－	－	－	2	－	2	－	－	2	1
		軽油		1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		その他の第二石油類		1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	第三石油類	その他の三石油類		1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	第四石油類	潤滑油	タービン油	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
			エンジン油	5	1	－	－	－	1	4	－	－	－	－	1
			その他の潤滑油	10	－	－	－	－	－	9	1	－	－	－	－
その他の危険物				1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－
不明				1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－

着火物が危険物類であった火災 67 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3　出火要因別状況

出火要因区分	件数
合計	67
維持管理不適	18
取扱方法不良	7
可燃物の取扱不適	5
火気の取扱不適	5
取扱位置不適	2
設置（取付）位置不適	1
設置（取付）工事方法不良	1
その他	25
不明	3

○　着火物別にみると、「ガソリン」が 24 件（35.8%）で最多、３割以上を占める。
○　出火要因別にみると、「維持管理不適」が 18 件（26.9%）で２割以上を占める。

イ　出火原因別状況

危険物類の火災 87 件中、着火物が危険物類であった火災 67 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4　種別の火災原因

出火原因		合計	第一石油類				アルコール類	第二石油類			第三石油類	第四石油類			その他の危険物	不明
			ガソリン	トルエン	シンナー・ラッカー	その他の第一石油類		灯油	軽油	その他の第二石油類	その他の第三石油類	潤滑油 タービン油	潤滑油 エンジン油	潤滑油 その他の潤滑油		
合計		67	24	2	3	5	8	4	1	1	1	1	5	10	1	1
火種	ライター	11	3	－	1	3	1	3	－	－	－	－	－	－	－	－
電気機器	小計	6	1	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	ヘアードライヤ	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	冷暖房機	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	旋盤	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	蓄電池	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	容器内の流動液体によるスパーク	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	粉体摩擦によるスパーク	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
石油機器	小計	6	2	－	－	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	代用ストーブ	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	アルコールランプ	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ストーブ	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ファンヒータ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	エンジンカッター	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス機器	小計	4	1	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガス鉄板焼器	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガス滅菌器	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガス切断器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ブタンガストーチバーナ	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他・不明		6	2	－	1	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－
車両		34	15	－	－	1	－	－	1	－	1	－	5	9	1	1

○　発火源別にみると、「車両」が 34 件（50.7%）で５割以上を占める。
○　「車両」を除いた発火源別にみると、「火種」が 11 件（16.4%）、「電気設備機器」が６件（9.0%）、「石油設備機器」が６件（9.0%）、「ガス設備機器」が４件（6.0%）。

⑶　発火源別の火災状況

ア　火災状況

危険物類の火災 87 件中、発火源が危険物類であった火災は 20 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5　発火源と業態別火災状況

発火源	合計	業態										
		高等学校	西洋料理店	その他の一般飲食店	日本料理店	菓子小売業（製造小売でないもの）	競馬場	産業廃棄物収集運搬業	産業廃棄物処分業	清掃事務所	内装工事業	その他
合計	20	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	7
油布	5	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	3
揚げかす	4	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	2
金属粉	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飼料	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
有機過酸化物	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
その他	4	－	2	－	－	1	－	－	1	－	－	－

イ　経過別状況

発火源が危険物類であった 20 件の火災を経過別にみたものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6　経過別火災状況

経過	件数
合計	20
余熱で発火する	9
自然発火する	8
反応が急激に起こる	1
水が混入して発熱する	1
酸化発熱する	1

○　発火源をみると、「油布」が５件（25.0％）で２割以上を占める。
○　経過別でみると、「余熱で発火する」が９件（45.0％）で最多、次いで「自然発火する」が８件（40.0％）となっており、この２つで８割以上を占める。

３　エアゾール缶等

○　エアゾール缶等関連の火災件数は前年と比べて、32 件増加。
○　エアゾール缶等関連の焼損床面積は 246 ㎡で前年と比べて、122 ㎡増加。

(1)　火災状況

ア　エアゾール缶等の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせていいます。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和７年中はエアゾール缶が５億 520 万１千本[注１]で、前年と比べて 131 万本増加しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が１億 3,889 万７千本[注２]で、前年と比べて 1,319 万５千本減少しています。

注１　一般社団法人　日本エアゾール協会提供
　２　一般財団法人　日本ガス機器検査協会提供

イ　年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表 4-3-1、最近 10 年間の月別発生状況をみたのが図 4-3-1 です。

表 4-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	112	75	1	－	6	68	34	3	268	59	40,316	－	73
29 年	72	54	1	4	4	45	17	1	404	147	333,573	1	41
30 年	91	73	－	3	8	62	16	2	189	144	31,810	－	57
元年	75	55	2	1	3	49	15	5	480	15	47,810	－	51
2 年	101	84	1	2	5	76	14	3	652	182	124,625	－	63
3 年	122	103	1	3	7	92	18	1	353	136	58,370	1	67
4 年	105	90	－	3	6	81	10	5	266	170	97,163	－	61
5 年	115	103	－	1	10	92	8	4	287	138	49,143	－	71
6 年	90	79	－	2	6	71	8	3	124	96	72,522	1	60
7 年	**122**	**107**	**1**	**－**	**8**	**98**	**9**	**6**	**246**	**66**	**157,674**	**1**	**60**

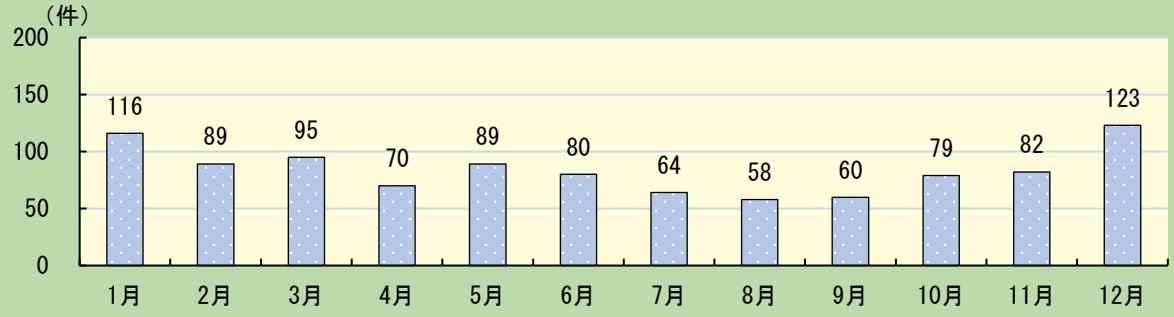


図 4-3-1　月別火災件数（最近10年間）

⑵　火災発生要因

火災となったエアゾール缶等の種類のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2　火災発生の要因等（令和７年中）

火災発生要因		合計		缶の種類 簡易型ガスこんろ用ガスボンベ	缶の種類 エアゾール缶	缶の種類 その他のボンベ	死者	負傷者
合計		122		83	37	2	1	60
廃棄	穴開け・ガス抜き	26	36	8	16	2	1	26
廃棄	ごみ収集車	9		1	8	－	－	－
廃棄	その他	1		1	－	－	－	1
取扱不適	厨房器具	20	50	17	3	－	－	10
取扱不適	装着不良	11		11	－	－	－	1
取扱不適	暖房器具	5		2	3	－	－	4
取扱不適	その他	14		7	7	－	－	6
構造不適（機器）		36		36	－	－	－	12

注１　取扱不適の暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、または周囲に置いていたため加熱され内圧が高まり破裂した等でＬＰＧに引火した火災をいう。
２　構造不適（機器）とは、すでにリコールされた製品を除き、簡易型ガスこんろやブタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。
３　エアゾール缶には、殺虫剤、消臭スプレー、ヘアスプレー、制汗スプレー、冷却スプレー、パーツクリーナー等を含む。

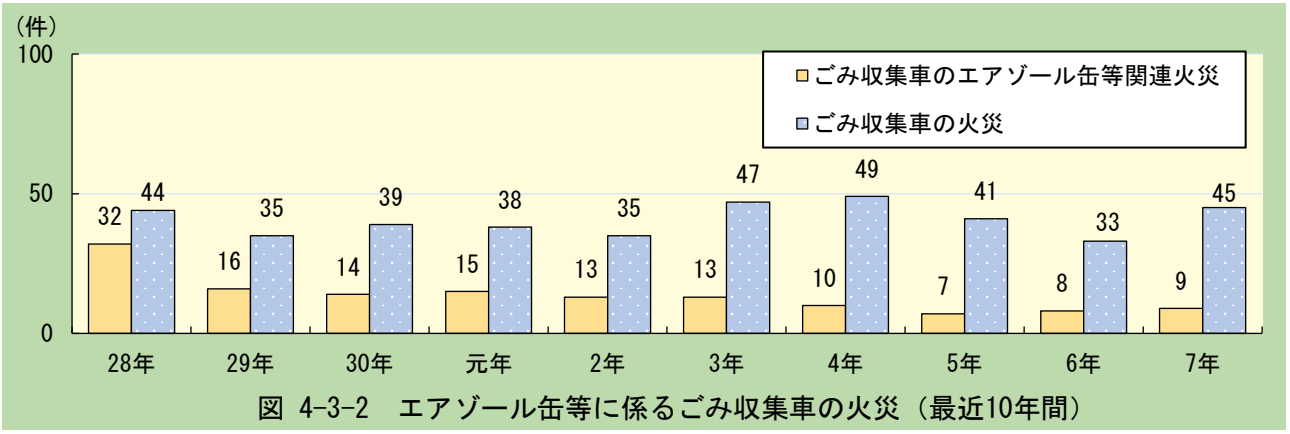


図 4-3-2　エアゾール缶等に係るごみ収集車の火災（最近10年間）

注　ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災（建物屋内を含まない）になります。

○　缶の種類別でみると、簡易型ガスこんろ用ガスボンベが 83 件（68.0％）でエアゾール缶等関連火災全体の７割近くを占める。

○　要因別にみると、取扱不適に係る火災は 50 件（41.0％）発生し、廃棄方法に係る火災は 36 件（29.5％）発生。

ア　廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

○　廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、26 件（21.3%）発生。
○　火災発生要因別負傷者数をみると、穴あけ・ガス抜きによる火災の負傷者が 26 人（43.3%）で最多。

イ　廃棄（ごみ収集車）によるもの

○　ごみ収集車から出火した火災は 45 件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、９件（20.0%）発生。
○　ごみ収集車のエアゾール等関連火災は、平成 28 年以降緩やかに減少傾向がみられ、平成 29 年から令和４年は 10 件台で推移し、令和５年で一桁台となり、令和７年は９件発生。

ウ　取扱不良（装着不良）によるもの

○　簡易型ガスこんろ用ガスボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災は 11 件（9.0%）発生。
○　ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要。

エ　取扱不適（暖房器具）によるもの

○　暖房器具に起因して出火した火災は５件(4.1%)で発生しており、負傷者が４名(6.7%)発生。

オ　取扱不適（厨房器具）によるもの

○　厨房器具に起因して出火した火災は 20 件（16.4%）発生しており、負傷者が 10 名（16.7%）発生。

⑶　ブタンガストーチバーナの火災発生状況

ここでいうブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

ア　年別火災状況

ブタンガストーチバーナ関連の火災状況をみたものが表 4-3-3、出火年別火災要因状況をみたものが図 4-3-3 です。

表 4-3-3　ブタンガストーチバーナ関連の火災状況（最近５年間）

年別	火災件数 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
3 年	58	58	－	1	7	50	－	－	64	38	1	16
4 年	55	49	－	－	3	46	－	6	2	18	－	16
5 年	52	48	－	－	5	43	－	4	22	34	－	17
6 年	42	39	2	－	2	35	－	3	92	4	－	18
7 年	72	62	－	－	2	60	4	6	－	6	－	19
前年比	30	23	▼2	－	－	25	4	3	▼92	2	－	1
5 年平均	56	51	－	－	4	47	1	4	36	20	－	17

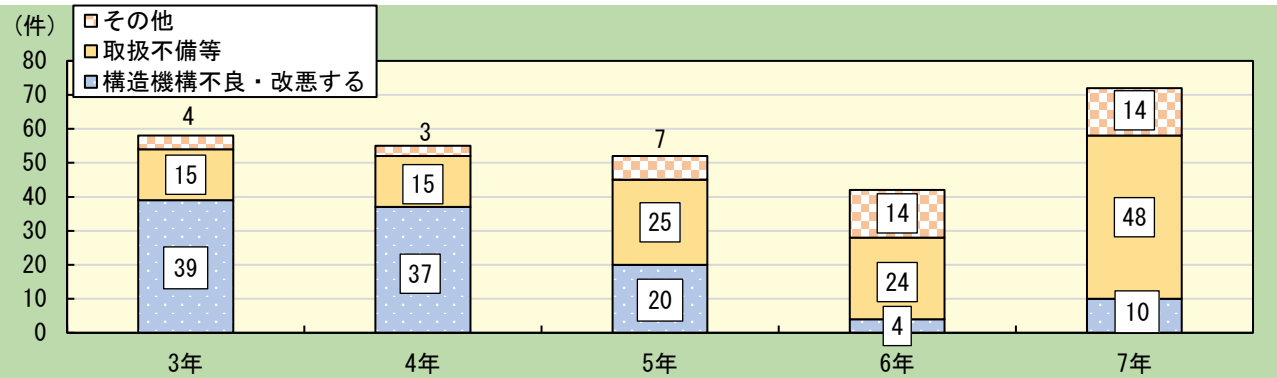


図 4-3-3　出火年別火災要因状況

○　ブタンガストーチバーナに起因する火災は 72 件発生し、前年と比べて 30 件増加している。

○　出火要因をみると、「取扱い不備等」が 48 件（66.7%）で前年と比べ倍増。「構造機構不良・改悪する」が 10 件（13.9%）で、前年と比べ６件増加。

○　死傷者をみると、死者は発生しておらず、負傷者が 19 人発生しており、前年と比べて１人増加。

イ　行為者年代別火災状況

最近５年間の行為者年代別発生状況をみたものが図 4-3-4、最近５年間の死傷者の程度別状況をみたものが図 4-3-5 です。

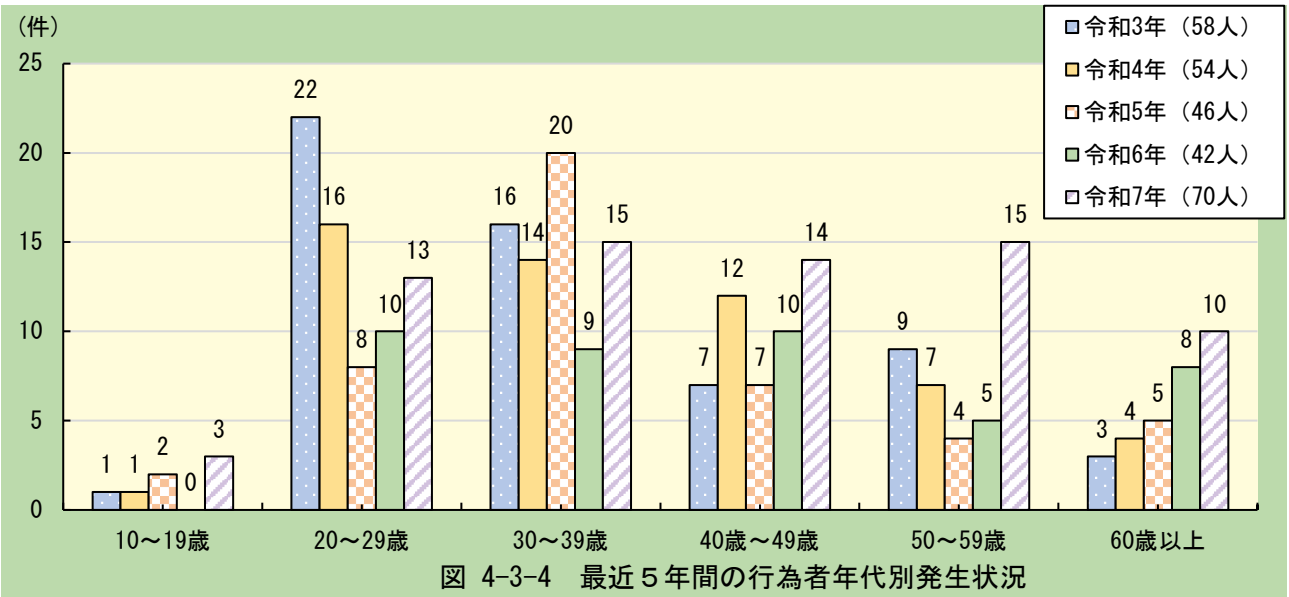


図 4-3-4　最近５年間の行為者年代別発生状況

注　行為者年齢が不明の９件を除いています。

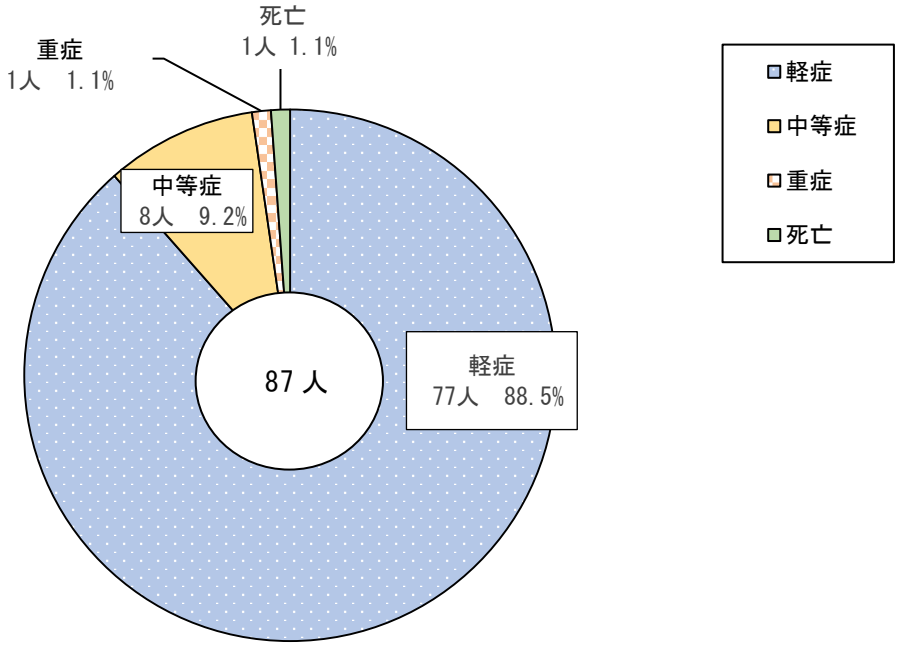


図　4-3-5　最近５年間の死傷者の程度別状況

○　令和７年の行為者年代別発生状況をみると、30 代と 50 代が各 15 人（21.4%）発生、次いで 40 代が各 14 人（20.0%）発生。

○　20 代から 50 代の合計は 57 人（81.4%）で全体の８割以上を占める。

○　最近５年間のブタンガストーチバーナに起因している死傷者の受傷程度をみると、軽症が 77 人（88.5%）で、次いで中等症が８人（9.2%）。

4　爆　発

○　爆発火災の件数は、最近 10 年間では 20 件前後を推移。
○　爆発火災による損害状況は、死者は１名発生しており、傷者は最近 10 年間で２番目に多い。

(1)　火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して２次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表 4-4-1 です。

表 4-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別		合計	火災種別									損害状況				
			建物					航空機	車両	船舶	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
28　年		19	16	－	2	3	12	－	2	－	1	147	222	63,879	－	23
29　年		15	14	－	1	2	12	－	1	－	－	13	12	37,093	－	13
30　年		24	24	－	－	4	20	－	－	－	－	82	127	14,965	－	23
元　年		25	20	－	－	1	19	－	－	－	5	18	－	5,469	1	21
2　年		16	14	1	1	－	13	－	1	－	1	41	31	8,267	－	13
3　年		17	15	－	－	2	13	－	－	－	2	27	14	70,060	2	20
4　年		19	17	1	－	－	16	－	－	－	2	1,904	367	347,346	2	21
5　年		18	16	－	－	2	13	－	－	1	1	228	97	76,775	－	24
6　年		23	21	1	1	2	17	1	1	－	－	128	348	12,766,265	－	31
7　年		**24**	**20**	**1**	**－**	**3**	**16**	**－**	**2**	**－**	**2**	**141**	**65**	**114,992**	**1**	**30**
爆発火災の種別	火災による爆発	23	20	1	－	3	16	－	2	－	1	141	65	114,960	1	29
	爆発による火災	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	爆発のみ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	32	－	1

注　爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

○　爆発火災の件数は 24 件で、前年から１件増加。内訳をみると、建物火災が 20 件発生し、車両火災が２件、その他火災が２件発生。
○　令和７年中の爆発火災の種別は「火災による爆発」、「爆発のみ」が発生。

⑵　出火原因及び建物用途別の発生状況

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2　主な発火源と着火物との状況

注　令和７年中は、「爆発による火災」の火災はありません。

発火源		合計	着火物 ガス類 簡易型ガスこんろ用	ガス類 エアゾール缶	ガス類 プロパンガス	ガス類 都市ガス	ガス類 その他のガス	アセチレン	台所用品	その他の合成樹脂及び生成品	ガソリン	アルコール	不明
合計		24	8	3	2	1	1	1	1	1	1	1	4
火災による爆発	簡易型ガスこんろ	3	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	ラ イ タ ー	3	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－
	ブタンガストーチバーナ	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガ ス テ ー ブ ル	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	ガスファンヒーター	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	フ ラ イ ヤ ー	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	マ ッ チ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	回 転 か ま ど	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	給 湯 器	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	石 油 ス ト ー ブ	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	石油ファンヒータ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	大 型 ガ ス こ ん ろ	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	電 撃 殺 虫 器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不 明	5	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	3
爆発のみ	ガ ス 切 断 器	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－

表 4-4-3　建物用途別の発生状況

項	用途	合計	着火物 ガス類 簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ	ガス類 エアゾール缶	ガス類 プロパンガス	ガス類 都市ガス	ガス類 その他のガス	台所用品	その他の合成樹脂及び成型品	アルコール	不明
合計		20	7	3	2	1	1	1	1	1	3
5 項ロ	共 同 住 宅	6	4	－	－	－	－	－	－	1	1
3 項ロ	飲 食 店	4	1	－	1	1	1	－	－	－	－
6 項ロ	社会福祉施設	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
非該当	住 宅	7	1	2	－	－	－	1	1	－	2
	共 用 部 分	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	付 属 建 物 等	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－

注　建物用途以外の４件を除いています。

○　爆発火災の着火物をみると、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが８件（33.3%）で３割以上を占める。

○　建物用途別にみると、共同住宅で発生したものが６件（30.0%）で最多。

5　社告品等から出火した火災

○　社告品等から出火した火災は 35 件で最近 10 年間において最多。

(1)　火災状況

ここでいう「社告品等」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-5-1 です。

表 4-5-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	22	17	－	－	－	17	3	2	－	－	490	－	3
29 年	13	13	－	－	－	13	－	－	－	－	449	－	1
30 年	16	15	－	－	2	13	1	－	6	25	843	－	4
元年	15	11	－	－	2	9	2	2	20	10	4,741	－	1
2 年	15	12	－	－	2	10	3	－	－	3	6,757	－	2
3 年	17	15	－	－	3	12	－	2	15	7	6,152	－	3
4 年	21	18	－	－	3	15	－	3	7	3	17,542	－	13
5 年	11	9	－	－	1	8	－	2	3	－	1,890	－	2
6 年	24	22	－	－	－	22	1	1	－	－	309	－	2
7 年	**35**	**33**	**－**	**－**	**－**	**33**	**2**	**－**	**－**	**－**	**519**	**－**	**7**

○　社告品等に関連した火災件数は 35 件で、前年より 11 件増加している。

○　死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者は 7 人で前年より 5 人増加している。

⑵　電気設備機器

社告品等から出火した火災 35 件をみると、全てが電気設備機器で発火源を「電気機器」及び「電熱器」に分類してみたものが図 4-5-1 で、発火源別の内訳をみたものが図 4-5-2 です。

なお、全 35 件のうち、車両火災の２件は、車両内に持ち込まれた電気設備機器が焼損したものであるため、電気設備機器からの出火としています。

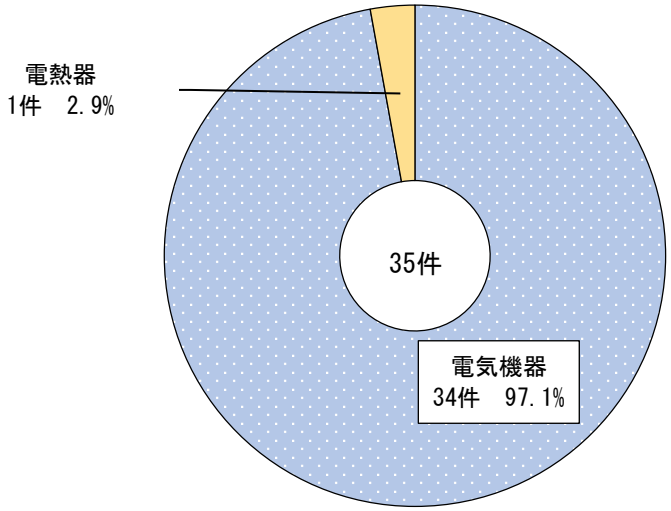


図 4-5-1　社告品等から出火した火災の電気設備機器に分類した状況

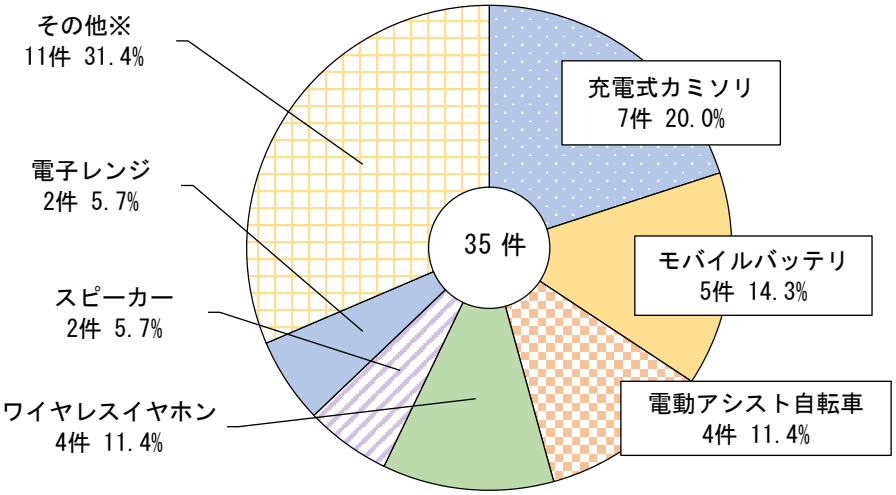


図 4-5-2　社告品等から出火した火災の発火源別の内訳の状況

※その他の内訳：電気温床線（床暖房等）、冷暖房機、サーキュレータ、空気清浄機、ハロゲンヒーター（暖房器具）、携帯電話機、コンピュータ（本体）、洗浄機、洗濯機、コードレス掃除機、加熱式たばこ　各１件

○　社告品等から出火した火災 35 件のうち、35 件（100%）が「電気設備機器」から発生。電気設備機器の内訳をみると、「電気機器」が 34 件（97.1%）と最多、次いで「電熱器」が１件（2.9%）発生。

表 4-5-2　社告品等から出火した火災（令和７年中）

製品名 メーカー名・品番		社告等 発表日	製造期間 販売期間	社告内容
電気機器	PAS リチウムイオンバッテリ （電動アシスト自転車用） ヤマハ発動機株式会社 型番：X0T-30 X0U-20：３件	R4.4.5	H28.8～ R4.3 販売	電池パックの不具合により、発火に至る可能性があるため。
	スピーカーフォン アンカー・ジャパン株式会社 型番　A3302	R6.4.4	R5.4.1～ R6.3.15 販売	一部のロット管理に不備が発覚し、事故の可能性があるため。
	スピーカーフォン アンカー・ジャパン株式会社 型番　A3305	R7.10.21	R4.12.29～ R7.10.21 販売	
	モバイルバッテリ アンカー・ジャパン株式会社 型番　A1257	R7.6.26	R6.5.16～ R7.6.6 製造	セル製造サプライヤーによる不適切な部材使用が見つかり事故の可能性があるため。
	モバイルバッテリ アンカー・ジャパン株式会社 型番　A1263	R7.10.21	R4.12.25～ R7.10.21 販売	特定の製品において発火する事象が国内で発生し、事業者による調査の結果、セル製造の委託しているサプライヤーの製造工程において特定時期に異物の混入している可能性がある製品が国内において出荷され、使用に伴い電池セルの内部短絡は発生する可能性が判明したため。
	電子レンジ 製造：岩谷産業株式会社 型番：IM-574、IM-575	H15.9.2	H9～H11 製造 （IM-574） H10～H12 製造 （IM-575）	使用中にマイクロスイッチの不具合により、最悪の場合は発煙・発火のおそれがあるため。
	電気洗濯機 ハイアールジャパンセールス株式会社 型番：HSW-50S1	H22.11.12	H14.05～ H15.08 販売	運転用コンデンサーが絶縁劣化を起こし、発煙するおそれがあるため。
	ルームエアコン室内機 ダイキン工業株式会社 型番：F36GTPS-W	H26.10.17	H18.08～ H22.08 販売	ファンモーターの製造上の不具合により、発煙・発火に至る恐れがあることが判明したため。
	ワイヤレスイヤホン 株式会社オーディオテクニカ 型番：ATH-SQ1TW2：４件	R6.11.15	R5.7.4～ R6.11.8 販売	充電ケースに内蔵している充電池が破裂、焼損する製品事故が発生したため。

	充電カミソリ パナソニック株式会社 型番：ES-PV3A：３件 ES-PV6A：４件	R7.5.21	R5.7.1～ R6.5.9 製造	本体の USB ソケットと USB ケーブルの接続部分に水や液体が付着した状態で充電を行うと、場合により電気的短絡が発生し、その結果、接続部分の発熱により同部分周辺の樹脂溶融･焦げに至ることが判明したため。
	サーキュレータ 株式会社 QUADS 型番：QS402	R7.6.16	R6.4～販売	使用中に当該製品を焼損する事象が発生したため。
	モバイルバッテリ Shenzhen Baseus Technology 型式：PPCXM06	R6.7.4	R5.6～ R6.1 販売	製品中のリチウムイオン電池がオーバーヒートし火災を起こすおそれがあるため。
	モバイルバッテリ ティ・アール・エイ株式会社 型番　CHE-112	R5.6.15	R 元.12～ R3.8 販売	バッテリー本体を充電中に発火する重大製品事故が発生したため。
	スマートフォン Google 合同会社 型番：GA02998-JP	R5.7.2	R4.7～販売	バッテリーの過熱するおそれがあるため。
	パソコン用ＡＣアダプタ 株式会社東芝 （現：Dynabook 株式会社） 型番　G71C0009S210	H30.6.22	H20.4～ H24.12 製造	耐水コーティングが不十分なリン系の難燃剤使用により、当該製品のＤＣプラグ部の絶縁性能が低下し、異常発熱して発火するおそれがあるため。
	ポケッタブル高圧洗浄機 株式会社サイン・ハウス 型番　SWU-1	R7.8.4	R6.7.18～販売	当該製品に搭載されたバッテリーパックについて、バッテリーセルの製造過程において製造上の問題により、発煙・発火が発生しているため。
	掃除機用リチウムイオンバッテリ Orange Line （有限会社すみとも商店） 型番：OrangeLine DC60 20007 V6 2200	R3.8.16	R2.11.1～ R3.4.23 販売	当該バッテリーを電気掃除機に取り付けていたところ、バッテリーから発火に至るおそれがある。

電気機器	加熱式たばこ専用デバイス 株式会社シェード 型番：202506241206	R8.1.6	R7.3.18～ R7.7.23 製造	スティックの加熱部分に溜まったタールが回路部に漏れ出すことで、スティックが常に挿入されていると本体が誤認識し、スティックが未挿入の状態でも加熱を継続してしまう。この結果、非喫煙時に過剰に加熱される恐れがある。
	酸素クラスター除菌脱臭装置株式会社　カルモア 型式：stream		H19.12～ H21.12 製造	当該製品の異常により、発煙・発火事故が発生したため。
	モバイルバッテリ 株式会社 CIO 型番：CIO-MB20W2C-5K―EX01	R7.1.27	R6.11.13～ R7.1.27	当該製品から発火するおそれがあるため。
	ハロゲンヒータ 株式会社アイアン 型番：IR-4469	H15.2.1	H14.9.21～ H14.12.20 販売	生産組み立てラインの作業ミスにより、電源が入らない等の不具合が発生する可能性がある。
電熱器	電気式床暖房 ミタケ電子工業株式会社 型番：FL2－2424	H22.10.25	H17.10～H19.4 販売	当該製品の一部において、取り扱いの仕方によっては、電極が断線・ショート（発煙）し、温まらなくなる等の不具合が発生することが判明。

※社告等、発表日が空白なのは自主回収のものです。